

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,383	5.0	4,212	2.4	4,276	2.5	3,673	9.9
2025年3月期第3四半期	24,183	8.7	4,113	9.0	4,170	8.9	3,341	6.7

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 3,016百万円 (17.1%) 2025年3月期第3四半期 3,640百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり四半期純利益	円 銭
2026年3月期第3四半期	65.45		円 銭
2025年3月期第3四半期	59.54		

(注)当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	24,378	18,992	77.9	338.32
2025年3月期	25,130	17,842	71.0	317.86

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 18,987百万円 2025年3月期 17,838百万円

(注)当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		47.00		49.00	96.00
2026年3月期(予想)		50.00			
				18.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期末配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しており、年間の配当金額については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は、54円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,970	4.5	4,570	0.8	4,620	0.2	3,700	3.3	65.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　　社　　(社名) 、 除外　　1　社　(社名) 上海魁可企業管理諮詢有限公司
(上海クイック有限公司)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	56,552,028 株	2025年3月期	56,552,028 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	430,614 株	2025年3月期	430,536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	56,121,436 株	2025年3月期3Q	56,121,492 株

(注)1. 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2026年3月期3Q 419,850株、2025年3月期 420,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2026年3月期3Q 419,911株、2025年3月期3Q - 株)を含めております。

(注)2. 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇による消費マインドの停滞や中東地域をめぐる情勢、米国の通商政策の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、国内の雇用情勢は11月の有効求人倍率（季節調整値）が1.18倍、完全失業率（季節調整値）が2.6%と、各雇用関連指標も依然として企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓や新たなサービスの提供、注力分野における投資、グループ内での連携強化、事業提携や連携による事業領域の拡大等により、顧客企業の人材に関する課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。さらに、これらの取り組みを推進すべく、積極的な採用活動や従業員のエンゲージメント強化等、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は25,383百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は4,212百万円（同2.4%増）、経常利益は4,276百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,673百万円（同9.9%増）となりました。なお、当社は、2025年4月28日付「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込みに関するお知らせ」にて公表の通り、2026年3月末日までに売却を予定していた投資有価証券を当第3四半期連結会計期間に売却いたしました。これにより、投資有価証券売却益として1,164百万円を特別利益に計上しております（前年同期は718百万円計上）。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同四半期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設・不動産、IT分野、及び製造業（自動車・電気・機械・化学・プラント等）の各職種に加え、看護師の採用ニーズも堅調に推移しました。こうした中、新たな注力職種の開拓や求人企業と転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に取り組みました。また、看護領域では、「看護roo!」ブランドのさらなる浸透や登録者獲得に向けてTVCやウェブCM、SNSの活用によるプロモーション強化にも取り組みました。こうした取り組みの結果、建設及び不動産関連職種や製造業・ITの各種エンジニア等の特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに増収となりました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、直接雇用のみでは人手不足の問題が解消されないことから、依然として看護師派遣・保育士派遣へのニーズは高い状況が続いております。こうした中、看護師派遣は、Webプロモーション強化による派遣希望登録者獲得、面談強化、派遣スタッフの契約更新等に注力したことで、堅調に推移しました。一方で、保育士派遣は、政府の処遇改善施策に伴う保育士の定着率向上により、登録者が縮小傾向にあり、減収となりました。これにより、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等全体としては、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は17,757百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,452百万円（同1.8%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い業種・職種において採用ニーズが旺盛な一方、採用手法の多様化がより一層進み競争環境が激化しております。このような市場環境の中、注力商品である「Indeed」や「求人ボックス」といったアグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）求人サービスの取り扱いが好調でした。また、リクルート社の掲載課金型の採用メディアの販売終了に伴い、業界特化型やアルバイト・パート採用特化型、社員領域等、他メディアの拡販も進めたことで、競争環境が厳しい中でも求人広告全体の取り扱いは堅調に推移しました。

求人広告取り扱い以外のサービスにおいては、競合他社との競争が激化し、生成AI等のテクノロジー活用による採用業務の自動化・効率化が進む中、新規顧客開拓のためのマーケティング強化、SNSやイベントを活用したブランディング強化、パートナー企業との営業連携強化に取り組みました。この結果、採用サイトや会社案内、採用プレゼン資料作成等の制作領域は順調に推移したものの、採用戦略構築や採用業務代行サービス、面接官研修等のコンサルティング領域は伸び悩みました。

また、第1四半期連結会計期間より、人材サービス事業からリクルーティング事業に移管した看護roo!就活事業は、看護学生向けの就職サイト「看護roo!就活」への掲載病院件数が堅調に推移しました。加えて、合同説明会への出展病院の開拓並びに、病院の採用課題を解決する提案を通じた関係構築を進める等、事業拡大に向けた基盤強化を図りました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,586百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は762百万円（同23.1%増）となりました。

(地域情報サービス事業)

地域情報サービス事業では、生活情報誌において、飲食店やショッピング等の販促広告は新規顧客開拓が進んだことで堅調に推移しました。求人広告並びに住宅広告はほぼ横ばいとなりましたが、住宅・リフォームに関する別冊を新規発行したことも寄与し、生活情報誌全体では増収となりました。また、「Indeed」については、中間期に積極的に進めた新規顧客開拓の効果が継続しており、引き続き好調に推移しました。

各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスは、通販や金融、住宅関連のチラシの取り扱いが順調に推移したことと加え、Web施策の強化による新規受注や一部特需もあり増収となりました。

さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北信越における旺盛な採用ニーズを背景に、高単価案件の成約に加え、昨年本格稼働した長野エリアの業績が寄与したことと、転職領域は好調でした。また、住宅領域においても各エリアでのイベント開催等の集客施策が奏功し増収となりました。これにより、「ココカラ。」全体の業績は好調でした。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は2,242百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は444百万円（同45.8%増）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業では、「日本的人事部」関連サービスのマーケットにおいて、人材採用・育成・定着に関する各種サービスやHRテック領域のサービスに対するリプレースニーズが一巡し、落ち着きが見られました。このような市場環境の中、人事支援サービス企業における販売促進広告への投資は低調になり、「日本的人事部」サイト内の広告をはじめとするオンライン広告は減収となりました。これに対し、人事支援サービス企業のHRイベントへの出展ニーズは依然として強く、中間期までに開催した各人事イベントが好調だったことに加え、11月の「HRカンファレンス2025-秋-」も堅調に推移したことから、イベント事業は増収となりました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は893百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は410百万円（同19.7%減）となりました。

(海外事業)

米国では製造業を中心に米国政権の関税政策を背景とした採用控えの動きが見られました。こうした中、新規求人獲得や成約率向上の取り組みにより回復基調になりましたが、中間期までの売上高が前年を下回る水準で推移したことから、人材紹介・人材派遣はともに減収となりました。メキシコでは米国政権の関税政策に加え、日系自動車メーカーの経営再建の影響が懸念される中、スペイン語及び英語の登録サイトの立ち上げや営業体制を強化したことによる登録者獲得及び新規求人獲得が進み、人材紹介は好調でした。

英国では国内景気の先行きに不透明感がある一方、欧州域内のマーケットは好調に推移しております。こうした中、重点的に欧州域内での新規求人獲得を進めたことに加え、高年収帯の成約が好調だったことにより、増収となりました。また、オランダでは好調なマーケットを背景に、ビジネスイベントへの参加等を通じた新規求人獲得や生産性向上等の取り組みが奏功し、増収となりました。

ベトナムでは経済の回復を受けて中国企業のベトナム進出が活発化しており、現地日系企業との人材採用の競争が激化しております。こうした中、新規求人獲得や営業体制の構築に取り組みましたが、日系企業の採用苦戦の影響を受け減収となりました。また、タイでは米国政府の関税政策や中国系自動車メーカーの経営破綻等の影響により景気の先行きが不透明な中、前期から進めている採用難易度の高い職種への対応強化や登録者獲得施策等の実施により、増収となりました。なお、中国については2025年6月11日付「海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表のとおり、上海クイック有限公司の解散及び清算の手続きを進めておりましたが、2025年12月に清算が結了しております。

この結果、海外事業の売上高は1,902百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は151百万円（同37.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、24,378百万円となり、前連結会計年度末と比較して752百万円減少しました。主な要因は投資有価証券が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、5,386百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,902百万円減少しました。主な要因は、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は18,992百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,150百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は77.9%と前連結会計年度末と比較して6.9ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年4月28日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	15,052,626	13,519,818
受取手形及び売掛金	3,894,008	2,904,095
その他	465,581	618,809
貸倒引当金	△5,800	△4,224
流动資産合計	19,406,416	17,038,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	965,472	845,089
車両運搬具（純額）	24,283	18,193
工具、器具及び備品（純額）	262,945	229,200
土地	176,789	130,169
リース資産（純額）	688	125
有形固定資産合計	1,430,179	1,222,778
無形固定資産		
ソフトウェア	1,056,266	1,363,090
ソフトウェア仮勘定	230,071	165,939
のれん	174,733	159,876
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	1,471,717	1,699,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,665	3,338,245
敷金	803,568	804,019
繰延税金資産	220,211	220,706
その他	47,506	84,544
貸倒引当金	△11,593	△29,850
投資その他の資産合計	2,822,359	4,417,666
固定資産合計	5,724,256	7,339,998
資産合計	25,130,673	24,378,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	1,419,419	1,132,085
短期借入金	119,999	90,000
未払金	1,330,959	1,425,706
未払費用	838,835	911,639
未払法人税等	1,432,501	528,349
未払消費税等	430,542	463,601
賞与引当金	929,141	241,382
役員賞与引当金	61,542	—
その他	447,241	281,715
流动負債合計	7,010,182	5,074,480
固定負債		
繰延税金負債	4,726	1,928
株式給付引当金	—	25,989
退職給付に係る負債	23,397	32,029
資産除去債務	250,263	251,910
固定負債合計	278,387	311,857
負債合計	7,288,570	5,386,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	352,750	352,750
利益剰余金	16,131,924	17,939,143
自己株式	△266,704	△266,781
株主資本合計	16,569,287	18,376,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,233	513,400
為替換算調整勘定	132,338	97,377
その他の包括利益累計額合計	1,269,571	610,777
非支配株主持分	3,243	4,951
純資産合計	17,842,102	18,992,158
負債純資産合計	25,130,673	24,378,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	24,183,442	25,383,341
売上原価	7,994,014	8,154,472
売上総利益	16,189,427	17,228,869
販売費及び一般管理費	12,076,130	13,016,183
営業利益	4,113,297	4,212,686
営業外収益		
受取利息	2,366	19,994
受取配当金	8,062	7,056
為替差益	9,395	7,688
受取販売協力金	15,000	8,558
書籍販売手数料	10,652	9,687
その他	12,560	12,023
営業外収益合計	58,037	65,008
営業外費用		
支払利息	907	1,122
支払手数料	245	245
その他	3	—
営業外費用合計	1,157	1,367
経常利益	4,170,177	4,276,327
特別利益		
投資有価証券売却益	718,380	1,164,476
為替換算調整勘定取崩益	—	25,179
特別利益合計	718,380	1,189,656
特別損失		
固定資産売却損	139	—
固定資産除却損	1,702	450
減損損失	—	69,534
関係会社清算損	—	24,500
特別損失合計	1,842	94,484
税金等調整前四半期純利益	4,886,715	5,371,499
法人税、住民税及び事業税	1,407,775	1,409,896
法人税等調整額	136,001	287,040
法人税等合計	1,543,776	1,696,936
四半期純利益	3,342,938	3,674,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,440	1,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,341,497	3,673,086

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,342,938	3,674,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,106	△623,832
為替換算調整勘定	△7,924	△34,502
その他の包括利益合計	297,181	△658,334
四半期包括利益	3,640,120	3,016,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,639,574	3,014,293
非支配株主に係る四半期包括利益	545	1,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	411,459千円	431,195千円
のれんの償却額	14,191	14,856

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,914,104	2,462,663	1,959,515	998,882	1,848,276	24,183,442	—	24,183,442
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	16,914,104	2,462,663	1,959,515	998,882	1,848,276	24,183,442	—	24,183,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,598	68,300	7,670	3,734	2,224	85,528	△85,528	—
計	16,917,703	2,530,964	1,967,186	1,002,617	1,850,500	24,268,970	△85,528	24,183,442
セグメント利益	3,392,051	619,886	304,679	511,583	243,441	5,071,642	△958,344	4,113,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△958,344千円には、セグメント間取引消去377,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,335,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リクルーティング事業」において、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては191,852千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルート ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益 その他の収益	17,757,550	2,586,928	2,242,701	893,698	1,902,463	25,383,341	—	25,383,341
外部顧客への売 上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,757,550	2,586,928	2,242,701	893,698	1,902,463	25,383,341	—	25,383,341
計	17,760,928	2,794,056	2,268,956	894,098	1,904,326	25,622,366	△239,024	25,383,341
セグメント利益	3,452,846	762,826	444,339	410,646	151,989	5,222,648	△1,009,962	4,212,686

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,009,962千円には、セグメント間取引消去166,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・ドイツ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地域情報サービス事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において69,534千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「人材サービス事業」に含めていた事業の一部をより実態に即した事業区分に変更するため、「リクルーティング事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。